

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うろおいにぎわいのある親しまれる港づくり		30年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 環境担当課長
施策名	良好な港湾環境の形成		成果	コスト		
事務事業名	温室効果ガス総排出量の削減				連絡先	052-654-7892
目的	対象(誰・何を)	本組合の施設から発生する温室効果ガスの総排出量			事業期間	平成29年度～令和3年度まで
	意図(どういふ状態にしたいか)	削減し、地球温暖化の抑制を目指します。				
概要	第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画における目標年度(令和3年度)の温室効果ガス総排出量を、基準年度(平成25年度)比で14%削減を目指して、指定管理者等とともに実行計画の取組を実施します。				根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律
令和元年度の実施予定	実行計画の取組を実施し、四半期毎に点検・評価したうえで、翌年度に結果を公表します。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和元年度に実施した内容・結果	地球温暖化対策推進マニュアルを策定しました。また、それに基づき、各部室局において重点的取組を設定し、その取組を進めました。					
コスト	単位	29年度	30年度	元年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	6,433	4,610	4,587	5,210	
合計	千円	6,433	4,610	4,587	5,210	

3 CHECK(検証)

成果目標名		29年度	30年度	元年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
当該年度の削減目標を達成した項目数の割合(%) (単年度管理型)	目標	100	100	100		100	温室効果ガス総排出量削減に係る7つの取組項目(①燃料(公用車)②燃料(船舶)③電気(事務)④電気(事業用施設)⑤ガス・石油等の燃料⑥ハイドロフルオロカーボン⑦六フッ化硫黄)について、当該年度の削減目標を設定します。全項目数に対して当該年度の目標を達成した項目数の割合		
	実績	85.7	85.7	85.7		85.7			
	事業進捗状況(元年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	全7項目中6項目については、令和元年度の削減目標を達成しましたが、ガス・石油等の燃料については、中川口ポンプ所において災害に備えた技術習得強化のため試運転回数を増やしたこと等により重油の使用量が削減目標に達しませんでした。温室効果ガスの総排出量については、道路照明や設備機器の更新、業務移管や施設の統廃合等により、基準年度(平成25年度比)20.3%の削減となり順調に推移しています。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策実行計画を策定し、推進することが義務付けられています。						
有効性	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	当該年度の削減目標については、7項目中1項目が未達成でしたが、エネルギー使用の大半を占める電気使用量の削減により、温室効果ガス総排出量が削減されており、施策の成果目標の達成に貢献しています。						
有効性	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>	目的である温室効果ガス総排出量の削減は、目標を上回っており、成果は得られています。						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	地球温暖化対策推進マニュアルを策定し、効果的な運用を行っています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	2年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	維持	維持	目標を達成できなかったのは、災害に備えた中川口ポンプ所の試運転の増加という必要不可欠な取組によるものであるため、成果・コストを維持とします。
継続	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
	課題		2年度以降の取組
本組合の温室効果ガス総排出量削減率の長期目標(令和12年度において平成25年度比で26%減)の達成に向け、引き続き、関係者が協力して取組を進める必要があります。			指定管理者等とともに成果を分析評価しながら、引き続き取り組みを進めます。